

# 学校法人名城大学 ガバナンス・コード

学校法人名城大学（以下「本法人」という。）は、適切なガバナンスを確保しつつ、経営を強化し、時代の変化に対応した学校づくりを推進していくための規範として、ここにガバナンス・コードを制定いたします。本法人はこのガバナンス・コードを遵守し、立学の精神に基づく人材育成を通じて社会の発展に寄与していきます。

## 第1章 私立大学の自主性・自律性（特色ある運営）の尊重

### 1-1 立学の精神

立学の精神及び育成する人材像は次のとおりです。

穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する

### 1-2 教育と研究の目的

#### （1）立学の精神に基づく教育目的等

本学の立学の精神に基づく、教育目的及び研究目的は次のとおりです。

##### ① 大学の教育目的及び研究目的

本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与することを目的とする。

##### ② 各学部の教育目的及び研究目的

- 1) 法学部は、法的思考及び法的素養を修得させることにより、社会のみならず自己に対する客観的な視点を持ち、正義感と倫理観を兼ね備えて、自分で考え判断することのできる人材の養成を目的とする。
- 2) 経営学部は、国際感覚に富み、幅広い教養に支えられた経営諸科学の理論的・実践的能力を社会の多様な領域で発揮する人材の養成を目的とする。
- 3) 経済学部は、経済という一つの窓を通じて社会を見つめ、多様化・複雑化する社会に柔軟に対応できる自立的人間の養成を目的とする。
- 4) 理工学部は、幅広い素養を備え、社会に通用する専門知識とその応用力を持ち、科学技術者として自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく人材の養成を目的とする。
- 5) 農学部は、生命科学、食料・健康科学、環境科学を基盤とした幅広い専門的学識を有し、洞察力、創造力および実践力を備え、社会に貢献できる人材の養成を目的とする。
- 6) 薬学部は、薬学の確かな知識、技能とともに、生命の尊さを知り、豊かな人間性と倫理観をもち、人々の健康と福祉の向上に貢献できる人材の養成を目的とする。
- 7) 都市情報学部は、サービスサイエンスの観点から、都市に関する総合的知識とバラ

ンス感覚を併せ持ち、まちづくりや組織経営に関する様々な課題を分析し、解決する人材の養成を目的とする。

- 8) 人間学部は、人間性への洞察を中核にすえた広い視野と深い教養を持ち、豊かな人間性に裏打ちされ、国際的な舞台でも活躍できるコミュニケーション能力と行動力を備えた人材の養成を目的とする。
- 9) 外国語学部は、国際化の推進を理念とし、グローバル化が深化する世界において求められる実践的なコミュニケーション力を有し、国境を越えて活躍できる、以下に掲げる能力を備えた人材の養成を目的とする。
  1. グローバル化社会の最前線で活躍できる英語の運用能力を有した人材
  2. アジアをはじめとする海外の事情に通じ、異文化や国際社会に対して深い理解力を持った人材
  3. 日本の歴史、文化、社会を深く理解し、日本の立場や事情を世界に発信する能力を備え、グローバル化社会を切り開いて行くことができる人材

### ③ 大学院の教育目的及び研究目的

本大学院は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、もって文化の進展に寄与することを目的とする。

### ④ 各研究科の教育目的及び研究目的

- 1) 法学研究科は、変動する国内外の法的・政治的分野及びその交錯する分野に関して、規範と実践の両面から研究または実務を行う人材の養成を目的とする。
- 2) 経営学研究科は、21世紀のグローバル化社会における営利・非営利組織体の運営に係る実践的理論を追究し、問題解決能力を有する研究職・専門職人材及び高度専門職人材の養成を目的とする。
- 3) 経済学研究科は、経済活動の諸分野において、理論と洞察力、専門的見識と情報分析力をもつ、研究者・専門家及び高度な技能と実践的な知識を有する職業人の養成を目的とする。
- 4) 理工学研究科は、幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。
- 5) 農学研究科は、生命科学、食料・健康科学、環境科学における高度な専門知識と洞察力を有し、専門領域や関連学術領域における総合的な応用力、創造力及び実践力を備えた専門技術者及び研究者の養成を目的とする。
- 6) 薬学研究科は、薬学領域における学術高度化に貢献でき、国民の健康維持・増進と医療の発展をより一層推進できる独創的で創造的な高い研究力、新しい職能を開拓できる高度な専門性と技術・指導力を兼ね備えた薬学のスペシャリストの養成を目的とする。
- 7) 都市情報学研究科は、サービスサイエンスの観点から、新しい時代の理想的な都市社会を創造する専門職人材及びまちづくりをあらゆる面でリードする学問領域を修得した研究者の養成を目的とする。
- 8) 人間学研究科は、人間に関するテーマを探求・展開できる研究能力とともに、総合的で柔軟な判断力、多元的・複雑化した社会で求められるコミュニケーション能力、高い公共性と倫理性を備えた人材の養成を目的とする。

9) 総合学術研究科は、自然と人間、環境問題と科学技術のあり方に関する学際的研究を通じて、高度専門職業人と優れた研究者の養成を目的とする。

(2) 中期的（原則として5年以上）な計画の策定と実現に必要な取組みについて

- ① 安定した経営を行うために、認証評価を踏まえて中期的な学内外の環境の変化の予測に基づき、適切な中期的な計画の検討・策定をします。
- ② 中期的な計画の進捗状況、財務状況については、常勤理事会で進捗状況を管理把握し、その結果を内外に公表するなど、透明性ある法人運営・大学運営に努めています。
- ③ 財政的な裏付けのある中期的な計画の実現のために、外部理事を含めた経営陣全体や、経営陣を支えるスタッフの経営能力を高めていきます。
- ④ 改革のために、教職協働の観点からも事務職員の人材養成・確保など事務職員の役割を一層重視します。
- ⑤ 経営陣と教職員が中期的な計画を共有し、教職員からも改革の実現に際して積極的な提案を受けるなど法人全体の取組みを徹底します。

(3) 私立大学の社会的責任等

- ① 自主的に運営基盤の強化を図るとともに、本学の教育の質の向上及び経営の透明性の確保を図るよう努めます。
- ② 学生を最優先に考え、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団、教職員、学生父母、卒業生、地域社会構成員等他のステークホルダーとの関係を保ち、公共性・地域貢献等を念頭に本法人の経営を進めます。
- ③ 私立大学の目的達成のためには、多様性への対応が不可欠との認識に立ち、男女共同参画社会への対応や、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（平成 27 年 2 月 24 日閣議決定）をはじめ、多様性への対応を実施します。

## 第2章 安定性・継続性（本法人の運営の基本）

### 2-1 理事会

(1) 理事会の役割

- ① 意思決定の議決機関としての役割
  - ア 理事会は、本法人の経営強化を念頭におき業務を決し、理事の職務執行を監督します。
- ② 理事会の議決事項の明確化等
  - ア 理事会において議決する本法人における重要事項を寄附行為等に明示します。
  - イ 理事会において議決された事項は、決議録に記録し、保管します。
  - ウ 理事会へ業務執行者から適切な報告がなされるよう留意します。
- ③ 理事及び大学運営責任者の業務執行の監督
  - ア 理事会は、理事及び設置大学の運営責任者（学長、副学長及び学部長等）に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、適切に大学の業務等の評価を行い、その評価を業務改善に活かします。

- イ 理事会は、適時かつ正確な情報共有が行われるよう監督を行うとともに、内部統制やリスク管理体制を適切に整備します。
- ④ 学長への権限委任
  - ア 学長が任務を果たすことができるようにするために、理事会の権限の一部を学長に委任しています。
  - イ 学長が副学長を置くなど、各々担当事務を分担させ、管理する体制としています。
  - ウ 各々の所掌する校務及び所属教職員の範囲については、可能な限り規程整備等による可視化を図ります。
- ⑤ 実効性のある開催
  - ア 理事会は、年間の開催計画を策定し、予想される審議事項については事前に決定して全理事で共有します。
  - イ 審議に必要な時間は十分に確保します。
- ⑥ 役員（理事・監事）は、（ア）その任務を怠り、本法人に損害を与えた場合、（イ）その職務を行う際に悪意又は重大な過失により第三者に損害を与えた場合、当該役員は、これを賠償する責任を負います。
- ⑦ 役員（理事・監事）が本法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合、他の役員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は連帯して責任を負います。
- ⑧ 役員（理事・監事）の本法人に対する責任が加重とならないよう損害賠償責任の減免の規定を整備します。
- ⑨ 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わるできません。

## 2-2 理事

### (1) 理事の責務（役割・職務・監督責任）の明確化

- ① 理事長は、本法人を代表し、その業務を総理します。
- ② 理事長を補佐する理事として、常勤の理事、必要に応じて専務理事、常務理事を置き、各々の役割のほか、理事長の代理権限順位も明確に定めます。
- ③ 理事長及び理事の解任については、寄附行為に明確に定めます。
- ④ 理事は、法令及び寄附行為を遵守し、本法人のため忠実にその職務を行います。
- ⑤ 理事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負います。
- ⑥ 理事は、本法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、これを理事長及び監事に報告します。
- ⑦ 本法人と理事との利益が相反する事項については、理事は代表権を有しません。また、利益相反取引を行おうとするときは、理事会において当該取引について事実を開示し、承認を受ける必要があります。

### (2) 学内理事の役割

- ① 教職員である理事は、知識・経験・能力を活かし、教育・研究、経営面について、大学の持続的な成長と中長期的な安定経営のため適切な業務執行を推進します。
- ② 教職員として理事となる者については、教職員としての業務量などに配慮しつつ、理事としての業務を遂行します。

(3) 外部理事の役割

- ① 複数名の外部理事（私立学校法第38条第5項に該当する理事）を選任します。
- ② 外部理事は、本法人の経営力・マネジメントの強化のため、理事会において様々な視点から意見を述べ、理事会の議論の活発化に大きく寄与し、理事としての業務を遂行します。
- ③ 外部理事には、審議事項に関する情報についてサポートを十分に行います。

(4) 理事への研修機会の提供と充実

理事に対し、十分な研修機会を提供し、その内容の充実に努めます。

(5) 報酬等決定過程の透明性の確保

理事の報酬等は、委員会を通じて検討することで、透明性の確保に努めます。

## 2-3 監事

(1) 監事の責務（役割・職務範囲）について

- ① 監事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負います。
- ② 監事は、その責務を果たすため、監事監査規程に則り、理事会その他の重要会議に出席することができます。
- ③ 監事は、本法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況を監査します。
- ④ 監事は、本法人の業務等に関し不正の行為、法令違反、寄附行為に違反する重大な事実があることを発見した場合、理事会・評議員会へ報告し、適切な対応がない場合は文部科学省に報告します。さらに、理事会・評議員会の招集を請求できるものとします。
- ⑤ 監事は、理事の行為により本法人に著しい損害が生じるおそれがあるときは、当該理事に対し当該行為をやめることを請求できます。

(2) 監事の選任

- ① 理事長は、監事の独立性を確保する観点を重視し、評議員会の同意を得て理事会の審議を経て、監事を選任します。
- ② 監事を3名又は4名置くこととします。
- ③ 監事の業務の継続性が保たれるよう、監事相互の就任・退任時期について調整しています。

(3) 監事監査基準

- ① 監査機能の強化のため、監事監査規程を作成します。
- ② 監事は、監査計画を定め、関係者に通知します。
- ③ 監事は、監事監査規程に基づき監査を実施し、監査結果を具体的に記載した監査報告書を作成し、理事会及び評議員会に報告し、これを公表します。

#### (4) 監事業務を支援するための体制整備

- ① 監事、公認会計士（及び内部監査者の三者）による監査結果について、意見を交換し監事監査の機能の充実を図ります。
- ② 監事は、監事相互間で密接な連携を保ち、情報交換を行い、効率的な監査を実施するように努めます。
- ③ 監事に対し、十分な研修機会を提供し、その研修内容の充実に努めます。
- ④ 本法人は、監事に対し、審議事項に関する情報についてサポートを十分に行うための監事サポート体制を整えます。
- ⑤ その他、監事の業務を支援するための体制整備に努めます。

#### (5) 常勤監事の設置

監事の監査機能の充実、向上のため、常勤の監事を設置します。

#### (6) 報酬等決定過程の透明性の確保

監事の報酬等は、委員会を通じて検討することで、透明性の確保に努めます。

### 2-4 評議員会

#### (1) 評議員会の役割

次に掲げる事項について、理事長は、あらかじめ、評議員会の議決を要します。

- ① 合併に関する事項
- ② 解散
- ③ 寄附行為の変更
- ④ 評議員のうちから選任する理事の選任
- ⑤ 理事の解任
- ⑥ 監事の候補者の選出
- ⑦ 監事の解任

また、次に掲げる事項について、理事長は、あらかじめ、評議員会の意見を聞きます。

- ① 学識経験者から選任する理事の選任に関する事項
- ② 事業に関する中期的な計画に関する事項
- ③ 単年度の事業計画に関する事項
- ④ 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び不動産その他重要な資産の処分に関する事項
- ⑤ 予算外の重要な義務の負担又は権利の放棄に関する事項
- ⑥ 残余財産の処分に関する事項
- ⑦ 寄附金の募集に関する事項
- ⑧ 新規の事業に関する重要事項
- ⑨ 収益を目的とする事業の開始及び廃止に関する事項
- ⑩ 役員に対する報酬、期末手当その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益並びに退任慰労金の支給の基準に関する事項
- ⑪ その他この法人の業務に関する重要事項

なお、議事に関して特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わるできません。

- (2) 評議員から意見を引き出す議事運営方法の改善に努めます。
- (3) 評議員会は、本法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができます。
- (4) 評議員会は、監事の選任に際し、理事長が評議員会の同意を得るための審議をします。その際、事前に理事長は当該監事の資質や専門性について十分検討します。

## 2-5 評議員

### (1) 評議員の選任

- ① 評議員の人数は、理事人数に対して十分な人数を選任します。
- ② 評議員となる者は、次に掲げる者としています。
  - ア 本法人の職員のうちから、寄附行為の定めるところにより選任された者
  - イ 本法人の設置する私立学校を卒業した者で年齢二十五年以上の者のうちから、寄附行為の定めるところにより選任された者
  - ウ 前各号に規定する者のほか、寄附行為の定めるところにより選任された者
- ③ 本法人の業務若しくは財産状況又は役員の業務執行について、意見を述べ若しくは諮問等に答えるため、多くのステークホルダーから、広範かつ有益な意見具申ができる有識者を選出します。
- ④ 評議員の選任方法は、各選出区分により推薦された者について、当該候補者を理事会が選任する扱いとしています。

### (2) 評議員への研修機会の提供と充実

- ① 本法人は、評議員に対し審議事項に関する情報について、サポートを十分に行います。
- ② 本法人は、評議員に対し、十分な研修機会を提供し、その研修内容の充実に努めます。

## 第3章 教学ガバナンス（権限・役割の明確化）

### 3-1 学長

#### (1) 学長の責務（役割・職務範囲）

- ① 学長の任命は、学長選考規程に基づき選出した候補者に対し、理事会が行います。学長は、名城大学学則第1条に掲げる「教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与する」という目的を達成するため、本学の教育に関する事項を統括します。
- ② 学長は、理事会から委任された権限を行使します。
- ③ 所属教職員が、学長方針、中期的な計画、本法人の経営情報を十分理解できるよう、これらを積極的に周知し共有することに努めます。

## (2) 学長補佐体制（副学長・学長補佐・学部長の役割）

- ① 大学に副学長及び学長補佐を置くことができるようにしており、それぞれの職務については、副学長要項において「副学長は、大学運営の円滑化を図るため、学長を補佐し、学長の命を受けて校務をつかさどる。」、学長補佐要項において「学長補佐は、学長が指示する特定の業務について、全学的な視点から企画・立案を行い、当該特定業務に関する校務を担当副学長等と調整しながら進める。」としています。
- ② 学部長及び研究科長の役割については、事務組織規程において「学部長・研究科長は、学長の命を受けて、当該学部・研究科の業務を掌理し、所属職員を統轄する。」としています。

### 3-2 教授会・研究科委員会

大学及び大学院の教育研究の重要な事項を審議するために教授会及び研究科委員会を設置しています。審議する事項については、学則及び大学院学則に定めています。

ただし、学校教育法第93条に定められているように、教授会及び研究科委員会は、定められた事項について学長が決定を行うに当たり意見を述べる機関であり、学長の最終判断が教授会及び研究科委員会の審議結果に拘束されるものではありません。

## 第4章 公共性・信頼性（ステークホルダーとの関係）

### 4-1 学生に対して

学生の学びの基礎単位である学科及び研究科において、3つの方針（ポリシー）を明確にし、入学から卒業及び修了に至る学びの道筋をより具体的に明確にします。

- ① 学科及び研究科ごとの3つの方針（ポリシー）
  - ア 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
  - イ 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）
  - ウ 入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）
- ② 自己点検・評価を実施し広く社会に公表するとともに、その結果に基づき学生の学修成果と進路実現にふさわしい教育の高度化、学修環境・内容等のさらなる整備・充実に取り組みます。
- ③ ダイバーシティ・インクルージョン（多様性の受容）の理念を踏まえ、ハラスメント等の健全な学生生活を阻害する要因に対しては、学内外を問わず毅然かつ厳正に対処します。

### 4-2 教職員等に対して

#### (1) 教職協働

実効性ある中期的な計画の策定・実行・評価（PDCA サイクル）による大学価値向上を確実に推進するため、教員と事務職員等は、教育研究活動等の組織的かつ効果的な管理・運営を図るため適切に分担・協力・連携を行い、教職協働体制を確保します。

#### (2) ユニバーシティ・ディベロップメント：UD

全構成員による、立学の精神に基づく教育・研究活動等を通じて、私立大学の社会的価値の創



造と最大化に向けた取組みを推進します。

- ① ボード・ディベロップメント：BD  
ア 役員に対し、研修や情報提供の機会を設け、その内容の充実に努めます。
- ② ファカルティ・ディベロップメント：FD  
ア 3つの方針(ポリシー)の実質化と教育の質保証の取組みを推進するため、教員個々の教育・研究活動に係る PDCA を毎年度明示します。  
イ 教員個々の教授能力と教育組織としての機能の高度化に向け、学長のもとに FD 推進組織を整備し、年次計画に基づき取組みを推進します。
- ③ スタッフ・ディベロップメント：SD  
ア 全ての教員・事務職員等は、その専門性と資質の向上に努めます。  
イ SD 推進に係る年次計画を定め、計画的な取組みを推進します。  
ウ 教職協働に対応するため、事務職員等としての専門性、資質の高度化に向け、年次計画に基づき業務研修を行います。

#### 4-3 社会に対して

##### (1) 認証評価及び自己点検・評価

- ① 認証評価  
平成 16 (2004) 年度から、全ての大学は、7 年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務付けられました。本学も評価機関の評価を受審し、評価結果を踏まえて自ら改善を図り、教育・研究水準の向上と改善に努めます。
- ② 自己点検及び評価結果等を踏まえた改善・改革(PDCA サイクル)の実施  
教育目標や組織目標の実現に向け、それらの目標の達成状況及び各種課題の改善状況等に関する定期的な自己点検・評価を実施し、その結果を踏まえた改善・改革のための計画を策定し、実行します。
- ③ 学内外への情報公開  
自己点検や改善・改革に係わる情報及び保有する教育・研究をはじめとする各種情報資源を、刊行物やホームページ等を通じて積極的に公開することにより、学内外の関係者及び社会に対する説明責任を果たします。

##### (2) 社会貢献・地域連携

- ① 資源を活用し、社会の発展と安定に貢献するため、教育・研究活動の多様な成果を社会に還元することに努めます。
- ② 産官学の組織的連携を強化し、「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、産学、官学、産産等の結節点として機能します。
- ③ 地域の多様な社会人を受け入れるとともに、時代の要請に応じた生涯学習の場を広く提供します。
- ④ 大規模災害への対応として、日常的に地域社会と減災活動に取り組めます。
- ⑤ 環境問題を始めとする社会全体のサステナビリティを巡る課題について対応します。

#### 4-4 危機管理及び法令遵守

##### (1) 危機管理のための体制整備

- ① 危機管理体制及びマニュアルの整備に取り組みます。
  - ア 大規模災害
  - イ 不祥事（ハラスメント、公的研究費不正使用等）
- ② 災害防止、不祥事防止対策に取り組みます。
  - ア 学生・生徒等の安全安心対策
  - イ 減災・防災対策
  - ウ ハラスメント防止対策
  - エ 情報セキュリティ対策
  - オ その他のリスク防止対策
- ③ 事業継続計画の策定に取り組みます。

##### (2) 法令遵守のための体制整備

- ① 全ての教育・研究活動、業務に関し、法令、寄附行為、学則並びに諸規程（以下、法令等という。）を遵守するよう組織的に取り組みます。
- ② 法令等に違反する行為又はそのおそれがある行為に関する教職員等からの通報・相談（公益通報）を受け付ける窓口を常時開設し、通報者の保護を図ります。

### 第5章 透明性の確保（情報公開）

#### 5-1 情報公開の充実

##### (1) 法令上の情報公表

学校教育法施行規則や私立学校法等の法令により公表が義務付けられている情報については、主体的に情報発信していきます。

##### (2) 自主的な情報公開

法律上公開が定められていない情報についても、積極的に自らの判断により努めて最大限公開します。

##### (3) 情報公開の工夫等

- ① 上記（1）及び（2）のうち本法人に関する情報については、Web 公開に加え、各事務所に備え置き、請求があれば閲覧に供します。
- ② 情報公開に当たっては、対象者、方法、項目等を明らかにした情報公開方針を策定します。
- ③ 公開方法は、インターネットを使った Web 公開が主流ですが、閲覧者が多岐にわたることを考慮し、「大学ポートレート」を活用するほか、学校要覧、入学案内、広報誌、各種パンフレット等の媒体も活用します。
- ④ 公開に当たっては、分かりやすい説明を付けるほか、説明方法も常に工夫します。

## 第6章 附属高等学校の運営

本法人は、名城大学附属高等学校を設置しています。

本附属高等学校においても、本ガバナンス・コードの理念を尊重するとともに、教育活動の規範とします。また、附属高等学校校長を本法人の理事として選任し、緊密な高大連携体制を構築しつつ、附属高等学校として「教育基本法に則り、学校教育法に従い、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて、高度な教育を施す」という目的を掲げるとともに、附属高等学校独自の学校評価を行います。

以上